

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 南総通運株式会社
コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 中嶋 清

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0475-54-3581
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,169	14.2	1,169	16.4	1,100	21.3	709	178.7
24年3月期	10,654	4.4	1,004	△3.4	906	△3.4	254	△34.5

(注) 包括利益 25年3月期 756百万円 (191.9%) 24年3月期 259百万円 (△32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	142.39	—	5.6	4.4	9.6
24年3月期	51.09	—	2.1	3.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,268	13,057	51.7	2,619.97
24年3月期	25,310	12,351	48.8	2,478.20

(参考) 自己資本 25年3月期 13,057百万円 24年3月期 12,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,386	△444	△343	2,138
24年3月期	1,380	△780	△666	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	19.6	0.4
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	99	14.0	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		8.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,582	△20.8	543	△30.0	507	△32.0	332	△32.9	66.71
通期	10,543	△13.4	1,033	△11.6	956	△13.0	601	△15.3	120.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は添付資料16ページ4. 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	5,000,000 株	24年3月期	5,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,051 株	24年3月期	15,933 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,984,057 株	24年3月期	4,984,251 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,332	0.1	909	7.1	875	12.5	524	73.8
24年3月期	8,326	1.7	849	△8.9	777	△9.9	301	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	105.25	—
24年3月期	60.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	22,940		11,975	52.2			2,402.75	
24年3月期	22,516		11,463	50.9			2,300.10	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,923百万円 24年3月期 11,463百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,219	△0.2	453	△15.3	440	△16.4	267	△15.7	53.57
通期	8,212	△1.4	860	△5.4	820	△6.3	493	△5.9	99.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(ストックオプション関係)	24
(企業結合等関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(関連当事者との取引)	28
(1株当たり情報)	29
(セグメント情報等)	30
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化する欧州諸国の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速などを背景に、米国経済の回復基調や新政権による経済政策への期待感から、一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連や欧州向け国際貨物輸送量の回復に向けた足取りは重く、長引く景気低迷や欧州諸国の債務問題再燃懸念などの影響により、国内貨物輸送量は停滞傾向となりました。また、再上昇に転じた原油価格の影響で燃油価格は高値水準にあり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は建設事業において完成高が増加したことなどにより 121 億 6 千 9 百万円（前期比 14.2%増）となり、営業利益は 11 億 6 千 9 百万円（前期比 16.4%増）、経常利益は 11 億円（前期比 21.3%増）となりました。前期は減損損失の計上がありました但し当期は減損損失の計上がなかったため、当期純利益は 7 億 9 百万円（前期比 178.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く景気低迷や欧州債務問題の長期化などの影響により、国内貨物量は停滞傾向となり、業者間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客との取引拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は 3,706 百万円と前連結会計年度に比べ△131 百万円、△3.4%の減収となりましたが、輸送の効率化と経費節減の結果、セグメント利益（営業利益）は 215 百万円と前連結会計年度に比べ 22 百万円、11.6%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続き、前年震災特需の反動もあり稼働率が低下したため、営業収入は 2,283 百万円と前連結会計年度に比べ△39 百万円、△1.7%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は 803 百万円と前連結会計年度に比べ△19 百万円、△2.4%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れておりますが、一部顧客に回復の動きが見られ、営業収入は 3,476 百万円と前連結会計年度に比べ 108 百万円、3.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 157 百万円と前連結会計年度に比べ 23 百万円、17.5%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は 768 百万円と前連結会計年度に比べ 130 百万円、20.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 411 百万円と前連結会計年度に比べ 99 百万円、31.9%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、外部完成高が増加したことなどにより、営業収入は1,793百万円、前連結会計年度に比べ1,550百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は83百万円(前連結会計年度は18百万円の営業損失)となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は365百万円、前連結会計年度と同水準になったものの、セグメント利益(営業利益)は5百万円、前連結会計年度に比べ△3百万円、△39.8%の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、新政権による経済政策への期待感から、為替相場は円安基調へ、株式市場は回復傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速局面が続いており、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われまます。依然不安を抱える欧州諸国の債務問題や、円安とあいまって再上昇に転じた原油価格相場、予断を許さない日中関係等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えるると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収入10,543百万円、連結営業利益1,033百万円、連結経常利益956百万円、連結当期純利益601百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,581百万円と前連結会計年度末に比べ△55百万円、△1.2%の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加と南総建設㈱における請負工事に係る未成工事支出金の減少が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は20,686百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円、0.1%の増加となりました。これは、主に有形固定資産における建設仮勘定の増加及び減価償却による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,767百万円と前連結会計年度末に比べ△495百万円、△7.9%の減少となりました。これは、主に南総建設㈱における請負工事に係る営業未払金の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は6,442百万円と前連結会計年度末に比べ△252百万円、△3.8%の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少が要因であり、返済によるもの等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は13,057百万円と前連結会計年度末に比べ706百万円、5.7%の増加となりました。これは、主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、

2,138 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,095 百万円となり、減損損失等の非資金損益項目の減少及び法人税等の支払額の減少等により、得られた資金は 1,386 百万円と前連結会計年度に比べ 5 百万円、0.4%の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は 444 百万円と前連結会計年度に比べ△336 百万円、△43.1%の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少及び長期借入れによる収入の増加等により、使用した資金は 343 百万円と前連結会計年度に比べ△322 百万円、△48.5%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.5	48.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	9.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.1	6.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	10.2	13.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、創立 70 周年記念配当として前期比 10 円増配し、1 株につき 20 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1 株につき 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物

建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」か

ら重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で 8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①営業の強化

機動力・対応力・開発力・組織力を強化し、お客様第一主義に徹し営業の拡大を図る。

市場変化の先取り、お客様ニーズに応え、地域開発も社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた開発力を推進し、南総通運グループの結束によるお客様への絶対的な価値を提案する。

- ・機動力 市場の変化に対して多様なニーズを速やかに分析し、的確に情報提案する。
- ・開発力 地域開発及び社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた積極的な開発力の推進。
- ・組織力 社員同士が切磋琢磨し、相互に励まし合える組織風土を形成。

②現場重点主義

・現場改善力

お客様は自社の荷物を任せて良いかどうか物流業者の現場を見て判断する。これなら大丈夫と確信をいただける必要がある。その為には現場は最大の営業である。品質と効率の追求。

・問題解決能力

とにかく現場を見る。

問題があれば、即解決する。これはビジネスを維持・成長させるための鉄則である。

現場を見れば、社員・乗務員マナーや車両の管理など一目でわかる。整理整頓ができていない現場は、必ず別の問題を起している。

・緊急対応力

イレギュラーな事への対応。

物流の現場では予測困難な事態への対応が重要。そして現場における緊急対応力は臨機応変な判断、指揮能力にかかっている。

・実行推進力

「ばなし」を一掃する。

会社が決めたルールは全員が徹底して守らなければならない。しかし、これが守られていない。言いつばなし、

やりっぱなし。大切なのは実行推進力である。

・コミュニケーション力

重要なのは対話力。会話ではなく、対話である。日頃の挨拶、ハウレンソウも大切だが、スタッフ一人ひとりと向い合い、きちんと対話することが重要である。

③収益確保・至上主義

売上げ至上主義からの脱却。

全社員が初心に戻り、目標に向かって個々の総力をぶつけ、収益確保する。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新政権による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向へ株式市場は上昇傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、新興国や欧州を中心に後退局面が続いており、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われまます。依然不安を抱える欧州債務問題や、再上昇に転じた原油価格相場、悪化する日中関係等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいる所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視してまいます。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいます。

平成 25 年度は、目標貫徹に向い全員が一丸となり、更なる南総通運ブランド価値の向上を図るため、「己を磨け 己を誇れ 和を以って目標貫徹！」を全社経営行動指針とし、「営業の強化」、「現場重点主義」、「収益確保・至上主義」を基本方針として掲げ、実行してまいます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,820	2,865,932
受取手形及び営業未収金	※3 1,506,890	※3 1,523,824
未成工事支出金	692,583	—
繰延税金資産	104,096	106,954
その他	84,951	85,590
貸倒引当金	△649	△668
流動資産合計	4,636,692	4,581,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,455,836	※1 6,104,145
機械装置及び運搬具	146,539	234,255
土地	※1 13,074,335	※1 13,142,430
建設仮勘定	—	170,816
その他	153,150	147,264
有形固定資産合計	※2 19,829,862	※2 19,798,912
無形固定資産	92,000	82,642
投資その他の資産		
投資有価証券	196,832	260,769
繰延税金資産	382,860	372,788
その他	195,721	193,218
貸倒引当金	△23,732	△21,709
投資その他の資産合計	751,682	805,066
固定資産合計	20,673,545	20,686,621
資産合計	25,310,237	25,268,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,152,736	577,789
短期借入金	※1 3,023,460	※1 2,943,762
1年内返済予定の長期借入金	※1 713,613	※1 765,598
未払法人税等	254,706	262,044
賞与引当金	188,574	179,421
その他	929,837	1,038,829
流動負債合計	6,262,927	5,767,444
固定負債		
長期借入金	※1 5,154,787	※1 4,889,189
繰延税金負債	27,003	27,769
退職給付引当金	462,895	475,345
役員退職慰労引当金	270,460	293,985
長期預り保証金	※1 756,339	※1 731,865
資産除去債務	24,179	24,727
固定負債合計	6,695,666	6,442,884
負債合計	12,958,593	12,210,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,297,277	11,957,106
自己株式	△11,186	△11,261
株主資本合計	12,322,176	12,981,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,354	75,880
その他の包括利益累計額合計	29,354	75,880
少数株主持分	113	113
純資産合計	12,351,644	13,057,925
負債純資産合計	25,310,237	25,268,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	10,654,266	12,169,697
営業支出	9,051,137	10,355,809
営業総利益	1,603,129	1,813,888
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	294,347	314,037
賞与引当金繰入額	12,190	12,181
退職給付費用	21,242	8,460
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	23,525
租税公課	34,442	27,612
その他	213,190	258,699
一般管理費合計	598,763	644,516
営業利益	1,004,366	1,169,372
営業外収益		
受取利息	1,722	1,620
保険配当金	7,192	6,429
受取保険金	8,332	625
受取手数料	3,622	3,368
車輛売却益	9,809	11,935
助成金収入	3,561	8,151
その他	6,914	5,173
営業外収益合計	41,155	37,303
営業外費用		
支払利息	138,739	106,217
その他	177	297
営業外費用合計	138,916	106,515
経常利益	906,605	1,100,160
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産除売却損	※1 22,289	※1 4,671
減損損失	※2 200,655	—
ゴルフ会員権評価損	—	160
特別損失合計	222,945	4,831
税金等調整前当期純利益	683,659	1,095,393
法人税、住民税及び事業税	432,800	393,196
法人税等調整額	△3,770	△7,473
法人税等合計	429,029	385,722
少数株主損益調整前当期純利益	254,629	709,670
少数株主利益	1	0
当期純利益	254,628	709,669

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,629	709,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,416	46,526
その他の包括利益合計	4,416	46,526
包括利益	259,046	756,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,045	756,196
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
当期首残高	11,092,495	11,297,277
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	254,628	709,669
当期変動額合計	204,782	659,829
当期末残高	11,297,277	11,957,106
自己株式		
当期首残高	△10,871	△11,186
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△74
当期変動額合計	△315	△74
当期末残高	△11,186	△11,261
株主資本合計		
当期首残高	12,117,709	12,322,176
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	254,628	709,669
自己株式の取得	△315	△74
当期変動額合計	204,467	659,755
当期末残高	12,322,176	12,981,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,937	29,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,416	46,526
当期変動額合計	4,416	46,526
当期末残高	29,354	75,880
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,937	29,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,416	46,526
当期変動額合計	4,416	46,526
当期末残高	29,354	75,880
少数株主持分		
当期首残高	114	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	113	113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,142,760	12,351,644
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	254,628	709,669
自己株式の取得	△315	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,416	46,526
当期変動額合計	208,883	706,281
当期末残高	12,351,644	13,057,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,659	1,095,393
減価償却費	706,637	666,036
減損損失	200,655	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,717	12,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,350	23,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,789	△9,153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,291	△2,003
受取利息及び受取配当金	△6,485	△8,049
支払利息	138,739	106,217
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,887	△7,029
営業債権の増減額(△は増加)	△282,482	△15,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△692,793	696,028
営業債務の増減額(△は減少)	770,136	△574,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,521	5,260
預り保証金の増減額(△は減少)	30,164	△24,474
その他	242,649	△94,349
小計	1,971,555	1,869,274
利息及び配当金の受取額	6,531	8,043
利息の支払額	△135,676	△104,984
法人税等の支払額	△461,854	△386,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,555	1,386,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,399,000	△1,334,400
定期預金の払戻による収入	1,438,800	1,316,100
投資有価証券の取得による支出	△2,640	△2,070
投資有価証券の売却による収入	—	179
有形固定資産の取得による支出	△818,135	△433,495
保険積立金の積立による支出	△325	△347
その他の収入	11,468	14,962
その他の支出	△10,487	△4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,320	△444,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	218,202	△79,698
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,034,123	△713,613
自己株式の取得による支出	△315	△74
配当金の支払額	△49,846	△49,840
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,084	△343,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,849	598,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,970	1,540,120
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,540,120	※1 2,138,932

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

南総総業株式会社

株式会社南総デマンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,066,250 千円	2,895,014 千円
土地	11,018,690	11,018,690
計	14,084,940	13,913,704

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,381,260 千円	2,499,060 千円
一年内返済予定長期借入金	674,376	725,967
長期借入金	4,997,277	4,771,310
長期預り保証金	365,008	344,212
計	8,417,921	8,340,549

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	13,264,054 千円	13,742,170 千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,011 千円	25,245 千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	20,379 千円	2,920 千円
有形固定資産その他	123	732
解体費用	1,770	63
無形固定資産	—	856
計	22,272	4,572

売却損

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産その他	17 千円	99 千円

※2. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	金 額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円
事業用土地	土地	千葉県茂原市	116,250千円

(経緯)

昨今の地価の下落及に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,333	600	—	15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,846	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,840千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成24年3月31日
- ④効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,933	118	—	16,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 118株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,840	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 99,678千円
- ②1株当たり配当額 20円
- ③基準日 平成25年3月31日
- ④効力発生日 平成25年6月28日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,248,820 千円	2,865,932 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△708,700	△727,000
現金及び現金同等物	1,540,120	2,138,932

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	178,120	134,661	43,459
小 計	178,120	134,661	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	178,120	134,661	43,459

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	242,057	136,617	105,439
小 計	242,057	136,617	105,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	242,057	136,617	105,439

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179	64	—

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 868,542	△ 907,766
(2) 年金資産	406,170	432,681
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 462,371	△ 475,085
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 462,371	△ 475,085
(5) 前払年金費用	523	260
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	△ 462,895	△ 475,345

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	79,733	89,460
(2) 利息費用	13,464	7,793
(3) 期待運用収益	△ 6,489	△ 6,677
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60,111	△ 31,581

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	17,768 千円	20,235 千円
賞与引当金	81,652	77,869
その他	6,876	8,849
小計	106,297	106,954
評価性引当額	△2,200	—
合計	104,096	106,954
(2) 固定資産		
ゴルフ会員権評価損	6,663 千円	6,412 千円
貸倒引当金	6,209	6,116
役員退職慰労引当金	97,650	106,072
有形固定資産の未実現利益	154,677	149,849
退職給付引当金	161,258	165,620
減損損失	292,547	286,896
繰越欠損金	15,175	—
その他	26,886	28,626
小計	761,068	749,594
評価性引当額	△289,940	△280,158
合計	471,128	469,436
繰延税金負債（固定）との相殺	△88,267	△96,647
繰延税金資産（固定）の純額	382,860	372,788

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	69,231 千円	63,286 千円
資本連結による土地評価差額	25,521	25,521
資産除去債務に対応する除去費用	6,222	5,956
その他有価証券評価差額金	14,105	29,558
その他	189	94
合計	115,271	124,417
繰延税金資産（固定）との相殺	△88,267	△96,647
繰延税金負債（固定）の純額	27,003	27,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8 %	37.2 %
住民税均等割	1.9	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	12.8	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	—
その他	△0.6	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	35.2

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 2.0%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	46,700	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 2.2%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	46,700	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,478円20銭	1株当たり純資産額	2,619円97銭
1株当たり当期純利益	51円09銭	1株当たり当期純利益	142円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	254,628	当期純利益(千円)	709,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	254,628	普通株主に係る当期純利益(千円)	709,669
期中平均株式数(千株)	4,984	期中平均株式数(千株)	4,984

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,837,840	2,322,810	3,361,053	632,627	137,410	10,291,743	362,523	10,654,266
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	6,778	5,280	105,829	117,887	2,846	120,734
計	3,837,840	2,322,810	3,367,832	637,907	243,239	10,409,631	365,369	10,775,001
セグメント利益又は損失(△)	193,148	823,273	134,141	312,261	△18,374	1,444,450	9,437	1,453,887
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	177,837	371,989	13,469	124,598	459	688,353	12,762	701,116
減 損 損 失	—	—	116,250	84,405	—	200,655	—	200,655

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,706,813	2,283,236	3,472,195	763,099	1,581,891	11,807,236	362,461	12,169,697
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	3,930	5,145	211,585	220,660	3,018	223,678
計	3,706,813	2,283,236	3,476,125	768,244	1,793,477	12,027,897	365,479	12,393,376
セグメント利益	215,522	803,454	157,607	411,917	83,196	1,671,697	5,684	1,677,381
その他の項目								
減価償却費	157,218	350,370	4,874	127,125	1,779	641,367	13,631	654,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,409,631	12,027,897
「その他」の区分の営業収入	365,369	365,479
セグメント間取引消去	△120,734	△223,678
連結財務諸表の営業収入	10,654,266	12,169,697

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,444,450	1,671,697
「その他」の区分の利益又は損失(△)	9,437	5,684
セグメント間取引消去	29,012	18,967
全社費用(注)	△478,534	△526,976
連結財務諸表の営業利益	1,004,366	1,169,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	688,353	641,367	12,762	13,631	5,520	11,037	706,637	666,036
減損損失	200,655	—	—	—	—	—	200,655	—

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「建設事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「(3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,251,445	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	3,180,636	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,248	1,717,161
受取手形	※5 111,305	※5 123,399
営業未収金	※2 1,126,282	※2 1,124,830
貯蔵品	13,676	10,231
前払費用	38,499	46,065
繰延税金資産	83,821	82,227
その他	※2 22,627	※2 20,010
貸倒引当金	△616	△636
流動資産合計	2,553,844	3,123,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,938,582	※1 4,685,727
構築物	819,750	733,713
車両運搬具	129,370	218,041
工具、器具及び備品	142,489	138,725
土地	※1 12,390,068	※1 12,457,134
建設仮勘定	—	1,778
有形固定資産合計	※3 18,420,260	※3 18,235,120
無形固定資産		
借地権	32,680	32,680
ソフトウェア	23,871	18,184
その他	22,316	20,456
無形固定資産合計	78,868	71,321
投資その他の資産		
投資有価証券	152,198	200,825
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	17,184	15,882
長期前払費用	—	1,792
繰延税金資産	263,119	262,228
差入保証金	47,442	44,405
保険積立金	9,104	9,106
その他	82,855	82,878
貸倒引当金	△22,104	△20,082
投資その他の資産合計	1,463,040	1,510,277
固定資産合計	19,962,169	19,816,719
資産合計	22,516,013	22,940,008

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 423,150	※2 434,531
短期借入金	※1 3,008,460	※1 2,928,762
1年内返済予定の長期借入金	※1 639,384	※1 693,454
未払金	※2 25,701	※2 92,871
未払費用	252,096	266,622
未払法人税等	219,401	201,829
未払消費税等	56,683	44,224
前受金	70,235	83,261
預り金	101,193	120,469
賞与引当金	145,500	135,500
その他	115,205	158,223
流動負債合計	5,057,010	5,159,751
固定負債		
長期借入金	※1 4,635,570	※1 4,442,116
退職給付引当金	450,778	461,140
役員退職慰労引当金	192,415	207,515
長期預り保証金	※1 692,217	※1 669,560
資産除去債務	24,179	24,727
固定負債合計	5,995,160	5,805,059
負債合計	11,052,171	10,964,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126,711	116,605
別途積立金	8,550,000	8,750,000
繰越利益剰余金	1,656,645	1,941,469
利益剰余金合計	10,424,391	10,899,110
自己株式	△11,186	△11,261
株主資本合計	11,449,290	11,923,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,551	51,262
評価・換算差額等合計	14,551	51,262
純資産合計	11,463,842	11,975,197
負債純資産合計	22,516,013	22,940,008

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	8,326,855	8,332,711
営業支出	6,970,785	6,867,100
営業総利益	1,356,069	1,465,610
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	215,503	231,359
賞与引当金繰入額	11,300	11,461
退職給付費用	20,852	8,124
福利厚生費	41,106	66,194
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	15,100
減価償却費	30,357	34,228
租税公課	24,443	25,563
その他	148,328	164,069
一般管理費合計	506,992	556,100
営業利益	849,077	909,509
営業外収益		
受取利息	1,496	1,407
受取配当金	※1 9,738	※1 13,882
受取手数料	※1 23,379	※1 23,116
助成金収入	2,659	7,985
車輛売却益	9,640	11,935
その他	13,012	4,869
営業外収益合計	59,925	63,196
営業外費用		
支払利息	131,001	97,224
その他	139	171
営業外費用合計	131,140	97,395
経常利益	777,862	875,310
特別損失		
固定資産除売却損	※2 21,518	※2 1,583
減損損失	※3 84,405	—
ゴルフ会員権評価損	—	80
特別損失合計	105,924	1,663
税引前当期純利益	671,937	873,646
法人税、住民税及び事業税	380,000	356,500
法人税等調整額	△9,833	△7,412
当期純利益	301,771	524,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	129,842	126,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,131	△10,105
当期変動額合計	△3,131	△10,105
当期末残高	126,711	116,605
別途積立金		
当期首残高	8,250,000	8,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	8,550,000	8,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,701,589	1,656,645
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	301,771	524,559
固定資産圧縮積立金の取崩	3,131	10,105
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
当期変動額合計	△44,944	284,823
当期末残高	1,656,645	1,941,469
利益剰余金合計		
当期首残高	10,172,467	10,424,391
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	301,771	524,559
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	251,924	474,718
当期末残高	10,424,391	10,899,110
自己株式		
当期首残高	△10,871	△11,186
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△74
当期変動額合計	△315	△74
当期末残高	△11,186	△11,261

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,197,681	11,449,290
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	301,771	524,559
自己株式の取得	△315	△74
当期変動額合計	251,609	474,644
当期末残高	11,449,290	11,923,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,737	14,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	36,710
当期変動額合計	814	36,710
当期末残高	14,551	51,262
純資産合計		
当期首残高	11,211,418	11,463,842
当期変動額		
剰余金の配当	△49,846	△49,840
当期純利益	301,771	524,559
自己株式の取得	△315	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	36,710
当期変動額合計	252,424	511,354
当期末残高	11,463,842	11,975,197

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22年～38年

構築物 10年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,871,936 千円	2,710,021 千円
土地	10,826,749	10,826,749
計	13,698,685	13,536,770

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,366,260 千円	2,484,060 千円
一年内返済予定長期借入金	639,384	693,454
長期借入金	4,635,570	4,442,116
長期預り保証金	365,008	344,212
計	8,006,222	7,963,842

※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもののほか次のものがあります。

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	132,400 千円	129,051 千円
その他	5,294	5,717
計	137,695	134,769

流動負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	20,992 千円	26,316 千円
その他	15,063	17,296
計	36,055	43,613

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	12,932,524 千円	13,380,711 千円

4. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株南総デマンドサポート	196,747 千円	157,510 千円

※5. 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,011 千円	25,245 千円

(損益計算書関係)

※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取配当金	5,998 千円	9,999 千円
受取手数料	19,800	19,800
計	25,798	29,799

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

除却損

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	20,153 千円	531 千円
構築物	1,244	257
工具、器具及び備品	121	732
解体費用	—	63
計	21,518	1,583

※3. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	金 額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円

(経緯)

昨今の地価の下落に伴い、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	15,333	600	—	15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 600株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	15,933	118	—	16,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 118株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	14,872 千円	15,484 千円
賞与引当金	62,291	58,080
その他	6,657	8,662
合計	83,821	82,227
(2) 固定資産		
ゴルフ会員権評価損	6,169 千円	5,918 千円
貸倒引当金	6,209	5,526
役員退職慰労引当金	68,582	73,886
退職給付引当金	156,870	160,476
減損損失	213,448	207,733
資産除去債務	8,454	8,605
その他	16,871	18,289
小計	476,606	480,436
評価性引当額	△130,670	△131,706
合計	345,935	348,730

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	69,231 千円	63,286 千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,222	5,956
その他有価証券評価差額金	7,362	17,259
合計	82,816	86,501
繰延税金資産(固定)の純額	263,119	262,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8 %	37.2 %
住民税均等割	1.7	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	5.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	—
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	40.0

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成23年4月1日） （至平成24年3月31日）		当事業年度 （自平成24年4月1日） （至平成25年3月31日）													
1株当たり純資産額	2,300円10銭	1株当たり純資産額	2,402円75銭												
1株当たり当期純利益	60円54銭	1株当たり当期純利益	105円25銭												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>301,771</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>301,771</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,984</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	301,771	普通株主に係る当期純利益(千円)	301,771	期中平均株式数(千株)	4,984	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>524,559</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>524,559</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,984</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	524,559	普通株主に係る当期純利益(千円)	524,559	期中平均株式数(千株)	4,984
当期純利益(千円)	301,771														
普通株主に係る当期純利益(千円)	301,771														
期中平均株式数(千株)	4,984														
当期純利益(千円)	524,559														
普通株主に係る当期純利益(千円)	524,559														
期中平均株式数(千株)	4,984														

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

土 屋 任 (退任後当社顧問に就任予定であります。)

3. その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

① 退任予定監査役

常勤監査役 小 倉 康 全

② 新任監査役候補

常勤監査役 鶴 岡 和 雄 (現 (株)南総デマンドサポート取締役)